



## 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成19年2月14日

コード番号: 4651

上場会社名 **株式会社サニックス**

(URL <http://www.sanix.co.jp>)

(東証第一部、大証第一部、福証)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 宗政 伸一

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長兼経営企画部長 氏名 井上 公三 TEL (092) 436-8870 (代)

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況(平成18年4月1日～平成18年12月31日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高 (増減率)		営業利益 (増減率)		経常利益 (増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	22,350	( 22.6)	1,606	( )	1,684	( )
18年3月期第3四半期	28,892	( 12.9)	2,051	( )	2,097	( )
(参考) 18年3月期	36,509		3,382		3,479	

	四半期(当期)純利益 (増減率)		1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	1,864	( )	42	36		
18年3月期第3四半期	2,568	( )	64	66		
(参考) 18年3月期	4,252		107	16		

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	33,491	17,606	52.5	368 55
18年3月期第3四半期	39,595	18,183	45.9	457 65
(参考) 18年3月期	37,718	16,657	44.2	416 08

### 【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	1,132	1,480	1,064	682
18年3月期第3四半期	1,230	1,606	1,187	2,148
(参考) 18年3月期	1,776	1,598	1,382	1,398

### 【参考】平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益	1株当たり予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円	円 銭
通 期	29,250	1,794	2,014	42 22

(注) 平成18年11月15日の決算発表時に公表した数値を修正致します。(添付資料の3ページを参照)

上記の予想は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

実際の業績は、経済情勢の変化等の不確定要因により、記載の数値と大幅に異なる可能性があります。

## [経営成績（連結）の進捗状況に関する定性情報等]

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移するなか、民間設備投資が引き続き増加傾向を示しております。また、雇用者所得も緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費がやや伸び悩みつつも増加基調にあるなど、景気は緩やかに拡大しております。

当環境衛生業界では、家屋やビル・マンションのメンテナンスに対する関心は根強いものの、消費者の業者に対する選別志向が顕著になってきており、商品力の向上や顧客対応力のアップ等、従来以上に顧客志向に立った営業姿勢を求められる状況にあります。

こうした状況のなか、当グループは、H S事業部門において、経済産業省より特定商取引に関する法律に基づき、平成18年7月8日から平成18年10月7日までの3ヶ月間にわたる6店舗の業務停止命令、並びに業務改善指示の行政処分を受けました。これを受け、再発防止に向けてのコンプライアンスの強化、及び管理体制の再構築に重点を置きつつ、生産性の向上とコスト削減に注力し、黒字化を図ってまいりました。しかしながら、当グループのH S事業部門及びE S事業部門におきましては、当第3四半期においても当該行政処分の影響が残る結果となりました。

この結果、売上高は回復基調にあるものの、前年同期比でH S事業部門、E S事業部門、環境資源開発事業部門ともに減収となり、グループ全体では22,350百万円（前年同期比22.6%減）となりました。利益面では、平成18年8月9日公表の「経営合理化計画」の実施により、全社的にコスト低減が進み、損益分岐点の引き下げが図れたものの、限界利益率の高いH S事業部門並びにE S事業部門における減収幅が想定以上に大きく、グループ全体の経常損失は1,684百万円（前年同期は2,097百万円の経常損失）、四半期純損失は1,864百万円（前年同期は2,568百万円の四半期純損失）となりました。

当第3四半期の事業部門ごとの状況は次の通りであります。

### (1) H S（ホーム・サニテーション）事業部門

当事業部門は、当第2四半期に受けた行政処分後、コンプライアンスの強化を経営における最重要課題と認識し、販売ルールの自主的強化、並びに販売員に対する教育・研修に時間を費やし、市場における信用回復を図ってまいりました。当第3四半期においては、コンプライアンスに対する意識が高まり、販売員の質的向上、並びに自主強化した販売ルールが定着し、売上高は徐々に回復基調にあるものの、行政処分以前の水準まで回復するには至らず、売上高は11,727百万円と前年同期比30.9%減少しました。

営業損益は、販売費および一般管理費を中心にコストは低減したものの、減収幅が大きく営業利益は1,211百万円（前年同期は1,685百万円の営業利益）となりました。

### (2) E S（エスタブリッシュメント・サニテーション）事業部門

当事業部門は、H S事業部門における行政処分の影響等により、新規顧客が対象となる「活水器取付施工」の減収幅が大きく、この結果、売上高は3,154百万円と前年同期比24.0%減少しました。

営業損益は、H S事業部門と同じく販売費および一般管理費を中心にコスト低減は進んだものの、減収幅が大きく、219百万円の営業損失（前年同期は161百万円の営業損失）となりました。

### (3) 環境資源開発事業部門

当事業部門は、「廃プラ加工処理収入」については、サニックスエナジー苫小牧発電所の安定操業と廃プラスチック燃料の外販拡大を見据え、プラスチックの品質を重視した選別搬入を実施したことにより、前年同期比14.2%減となりました。また、「焼却処理収入」は、前年同期の火災事故による影響の反動もあり同45.9%増、「有機廃液処理収入」は同6.0%増となりました。「売電収入」は、プラスチック燃料としての品質を高めたことなどにより、安定的な稼働率が確保でき、前年同期比50.7%増となりました。この結果、売上高は7,469百万円と前年同期比4.0%減となりました。

営業損益は、売上高は減少したものの、コスト低減により収益性が改善され、当第3四半期（10月～12月）におきましては、52百万円の営業利益（前年同期は302百万円の営業損失）となりました。この結果、営業損失は660百万円（前年同期は1,270百万円の営業損失）となり、損失額が改善しました。

#### [財政状態（連結）の変動状況に対する定性情報等]

当第3四半期の総資産は33,491百万円となり、前期末比4,226百万円減少しました。主な要因は、大幅な減収となったことに加え、長期借入金の約定返済により手元資金が減少したためであります。負債合計は15,885百万円となり、同5,152百万円減少しました。主な要因は、長期借入金の約定返済に加え、無担保転換社債型新株予約権付社債の転換によるものであります。純資産は17,606百万円となりました。

以上により、自己資本比率については、前期末44.2%に対し、当第3四半期末は52.5%となりました。

また、連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当第3四半期における「現金及び現金同等物の期末残高」は682百万円となり、前期末比716百万円減少しました。  
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、1,132百万円（前年同期比97百万円減少）となりました。主な要因は、H S事業部門が減収となり、同部門の利益が大きく減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,480百万円（前年同期比126百万円減少）となりました。主な要因は、前期に工事業者と和解が成立した苫小牧発電所前処理設備建設工事等に係る代金を支払ったものの、拘束性預金が減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1,064百万円（前年同期比123百万円減少）となりました。主な要因は、借入金の返済を進めたためであります。

#### [業績予想に関する定性情報等]

H S事業部門においては、当環境衛生業界の確固たる地位を築いてきた企業として、顧客第一主義の原点に立ち戻り、コンプライアンスを全社員に周知徹底し、抜本的に経営管理体制を改革改善することで、ピンチをチャンスと捉え、積極姿勢で営業展開を行ってまいります。また、既存顧客との接点（調査件数）を増やすコミュニケーション重視の営業活動に努めることで顧客の更なる満足度向上と信頼回復を図り、新規紹介先確保など来期4月以降の繁忙期に向けての新規活動基盤を整備してまいります。そのほか、家屋を支える基礎部分のひび割れ補修に対するニーズに添うべく、新商品「サニックス基礎補修工事」を2月中旬より販売開始いたします。環境資源開発事業部門においては、平成19年1月15日にサニックスエナジー苫小牧発電所（北海道苫小牧市）の1号ボイラー用プラスチック燃料気送設備において火災事故が発生しました。2号ボイラー系統設備の稼働への影響は無かったものの、一部操業停止を余儀なくされ、業績に一時的に悪影響を及ぼす結果となりました。これを受け、今後防災システムの更なる強化を図るとともに、1日も早いフル操業を目指してまいります。

当第4四半期以降の見通しについては、H S事業部門においては、昨年7月の行政処分以降、販売ルールの規制強化や、全社員を対象とした各地区単位でのコンプライアンス教育・研修に時間を費やし、再発防止とコンプライアンスの強化に努めてまいりました。しかしながら、当該行政処分の影響は完全には払拭されておらず、当事業部門における売上高は弱含みの状況のまま推移し、計画ラインを割り込む結果となりました。当第4四半期におきましても、徐々に回復基調にあるものの、第3四半期では計画未達となった状況を鑑み、水準訂正をしなければならないと判断し、前回公表の通期連結売上高予想数値を修正するものであります。

利益面については、平成18年8月9日公表の『「経営合理化計画」及び業績予想の修正に関するお知らせ』に記載の通り、店舗統廃合、賃金カット、人員削減、及び抜本的なコスト削減が計画通り進捗したことにより、下期以降の固定費を大幅に削減してまいりました。しかしながら、第3四半期までの減収幅が想定以上に大きく、第4四半期においてもその回復は緩やかなものになると予想されます。また、1月のサニックスエナジー苫小牧発電所の火災事故により、同発電所の発電量低下を余儀なくされること等の影響により、通期の経常利益、当期純利益は前回予想数値を下回る見込みであり、前回公表の通期連結利益予想数値を修正するものであります。

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期 別	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	増 減		前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
					%	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		682,169	3,398,895	2,716,726		4,159,926
2. 受取手形及び売掛金		2,143,315	2,536,692	393,377		2,505,564
3. たな卸資産		813,861	1,035,664	221,802		1,158,203
4. 繰延税金資産		6,590	22,742	16,152		18,857
5. その他		898,022	356,424	541,598		956,724
貸倒引当金		61,397	42,451	18,946		44,664
流動資産合計		4,482,561	7,307,968	2,825,406	38.7	8,754,611
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物		5,583,876	6,042,867	458,990		6,176,956
2. 機械装置及び運搬具		5,193,189	5,665,895	472,705		5,850,101
3. 土地		15,123,935	15,122,635	1,300		15,122,635
4. 建設仮勘定		13,220	6,523	6,696		75,488
5. その他		193,840	216,212	22,371		193,084
有形固定資産合計		26,108,062	27,054,133	946,070	3.5	27,418,265
(2)無形固定資産		70,637	77,544	6,906	8.9	77,765
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券		1,170,591	1,311,354	140,762		1,347,335
2. 敷金及び保証金		1,343,362	1,469,398	126,036		1,484,293
3. 繰延税金資産		1,676	14,960	13,283		18,399
4. その他		711,673	879,614	167,941		895,232
貸倒引当金		397,296	396,793	502		399,973
投資その他の資産合計		2,830,007	3,278,533	448,526	13.7	3,345,287
固定資産合計		29,008,708	30,410,211	1,401,503	4.6	30,841,318
資産合計		33,491,270	37,718,180	4,226,909	11.2	39,595,930

(注) 増減は当第3四半期末と前連結会計年度末との比較で表示しております。

(単位：千円)

科目	期 別	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	増 減		前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
					%	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金		905,039	801,006	104,033		891,338
2. 短期借入金		2,870,000	3,400,000	530,000		5,800,000
3. 一年以内返済予定長期借入金		2,138,412	2,434,078	295,666		2,434,412
4. 一年以内償還予定社債		330,000	330,000			330,000
5. 未払金		1,366,610	2,110,280	743,670		2,075,949
6. 未払費用		814,493	1,168,380	353,887		1,224,862
7. 未払法人税等		112,927	174,688	61,761		135,396
8. 未払消費税等		194,882	5,271	189,611		71,452
9. 賞与引当金		5,116	182,418	177,302		5,274
10. 再資源化費用等引当金		625,288	904,914	279,625		921,236
11. その他		1,684,278	160,105	1,524,173		224,496
流動負債合計		11,047,048	11,671,144	624,095	5.3	14,114,419
固定負債						
1. 社債		590,000	3,605,000	3,015,000		920,000
2. 長期借入金		2,488,909	3,650,718	1,161,809		4,259,321
3. 繰延税金負債		105,333	139,827	34,494		134,554
4. 退職給付引当金		1,449,202	1,677,102	227,899		1,669,872
5. その他		204,638	293,358	88,719		293,598
固定負債合計		4,838,083	9,366,007	4,527,923	48.3	7,277,345
負債合計		15,885,132	21,037,151	5,152,018	24.5	21,391,765
(少数株主持分)						
少数株主持分			23,417			20,228
(資本の部)						
資本金			12,616,253			12,541,096
資本剰余金			9,221,410			9,146,567
利益剰余金			3,780,116			2,096,056
その他有価証券評価差額金			210,174			202,138
自己株式			1,610,111			1,609,808
資本合計			16,657,611			18,183,936
負債、少数株主持分及び資本合計			37,718,180			39,595,930
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金		14,041,834				
2. 資本剰余金		6,291,287				
3. 利益剰余金		1,296,754				
4. 自己株式		1,610,518				
株主資本合計		17,425,849				
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		157,960				
評価・換算差額等合計		157,960				
少数株主持分		22,327				
純資産合計		17,606,137				
負債及び純資産合計		33,491,270				

(注) 増減は当第3四半期末と前連結会計年度末との比較で表示しております。

## 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	増 減		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
売 上 高		22,350,111	28,892,761	6,542,650	22.6	36,509,626
売 上 原 価		12,494,614	15,614,955	3,120,341	20.0	20,048,118
売 上 総 利 益		9,855,497	13,277,806	3,422,308	25.8	16,461,508
販売費及び一般管理費		11,461,829	15,329,431	3,867,601	25.2	19,844,481
営 業 利 益		1,606,331	2,051,624	445,292		3,382,973
営 業 外 収 益					%	
1. 受 取 利 息		6,204	6,237	33		8,607
2. 受 取 配 当 金		19,140	18,367	773		29,849
3. 家 賃 収 入		20,603	165,607	145,003		172,252
4. そ の 他		41,186	51,760	10,573		78,053
営 業 外 収 益 計		87,135	241,972	154,836	64.0	288,764
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息		147,578	184,034	36,456		236,420
2. 社 債 発 行 費			24,050	24,050		42,055
3. 新 株 発 行 費			1,850	1,850		1,850
4. 賃 貸 費 用		1,708	72,425	70,717		83,991
5. そ の 他		16,008	5,789	10,218		20,826
営 業 外 費 用 計		165,294	288,149	122,855	42.6	385,144
経 常 利 益		1,684,490	2,097,802	413,311		3,479,354
特 別 利 益						
1. 固 定 資 産 売 却 益		3	373,331	373,327		373,331
2. 受 取 保 険 金		41,635	988,463	946,827		952,759
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		3,390	8,811	5,420		9,375
4. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益						234
5. 賞 与 引 当 金 等 戻 入 益		188,165		188,165		
特 別 利 益 計		233,195	1,370,605	1,137,409	83.0	1,335,700
特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損		6,001	544,679	538,678		544,715
2. 固 定 資 産 除 却 損		84,032	4,674	79,358		14,876
3. リー ス 契 約 解 約 損		9,114	7,755	1,358		9,206
4. 災 害 損 失		31,780	893,530	861,750		892,390
5. 苫小牧発電所改造工事代金精算損						225,372
6. 投 資 有 価 証 券 売 却 損						306
7. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		28,552		28,552		
8. 会 員 権 評 価 損		805	12,025	11,220		16,475
9. 役 員 退 職 金		11,603		11,603		
10. 再資源化費用等引当金繰入額			256,740	256,740		256,740
11. 店 舗 再 編 成 費 用		125,391		125,391		
特 別 損 失 計		297,281	1,719,406	1,422,124	82.7	1,960,082
税 金 等 調 整 前 四半期(当期)純利益		1,748,576	2,446,602	698,026		4,103,736
法人税、住民税及び事業税		83,253	121,943	38,689	31.7	146,216
法 人 税 等 調 整 額		29,750	6,352	36,102		6,888
少 数 株 主 利 益		2,550	6,381	3,831	60.0	9,570
四半期(当期)純利益		1,864,129	2,568,575	704,445		4,252,635

(注) 増減は当第3四半期と前第3四半期との比較で表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

当第3四半期連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日）

（単位：千円）

科目 区分	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	12,616,253	9,221,410	3,780,116	1,610,111	16,447,436
第3四半期連結会計期間中の変動額					
新株の発行（注1）	1,425,581	1,424,418			2,850,000
役員賞与（注2）			7,050		7,050
四半期純利益			1,864,129		1,864,129
自己株式の取得				407	407
資本剰余金の取崩し（注2）		4,354,542	4,354,542		
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）					
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	1,425,581	2,930,123	2,483,362	407	978,412
平成18年12月31日残高	14,041,834	6,291,287	1,296,754	1,610,518	17,425,849

科目 区分	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	210,174	210,174	23,417	16,681,028
第3四半期連結会計期間中の変動額				
新株の発行（注1）				2,850,000
役員賞与（注2）				7,050
四半期純利益				1,864,129
自己株式の取得				407
資本剰余金の取崩し（注2）				
株主資本以外の項目の第3四半期連結会計期間中の変動額（純額）	52,214	52,214	1,089	53,304
第3四半期連結会計期間中の変動額合計	52,214	52,214	1,089	925,108
平成18年12月31日残高	157,960	157,960	22,327	17,606,137

（注1） 株予約権（無担保転換社債型新株予約権付社債）の権利行使によるものであります。

（注2） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分および損失処理項目であります。

## 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前 第 3 四 半 期 (自 平成17年4月1日) (至 平成17年12月31日)		前 連 結 会 計 年 度 (自 平成17年4月1日) (至 平成18年3月31日)	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		15,853,954		15,853,954
資本剰余金増加高				
1. 新株予約権行使による新株の発行	7,256	7,256	82,100	82,100
資本剰余金減少高				
1. 配 当 金	397,148		397,148	
2. 資本準備金減少差益取崩額	6,317,494	6,714,643	6,317,494	6,714,643
資本剰余金期末残高		9,146,567		9,221,410
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,844,676		5,844,676
利益剰余金増加高				
1. 資本準備金減少差益取崩額	6,317,494	6,317,494	6,317,494	6,317,494
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金				
2. 役 員 賞 与	300		300	
3. 四半期(当期)純損失	2,568,575	2,568,875	4,252,635	4,252,935
利益剰余金期末残高		2,096,056		3,780,116



## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当 第 3 四 半 期	前 第 3 四 半 期	前 連 結 会 計 年 度
		( 自 平成18年4月1日 ) ( 至 平成18年12月31日 )	( 自 平成17年4月1日 ) ( 至 平成17年12月31日 )	( 自 平成17年4月1日 ) ( 至 平成18年3月31日 )
		金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前四半期(当期)純利益		1,748,576	2,446,602	4,103,736
2. 減価償却		1,037,501	1,161,608	1,555,680
3. 災害損失		31,780	893,530	892,390
4. 保険金収入		41,635	988,463	952,759
5. 苫小牧発電所設備改修工事代金精算損				225,372
6. 退職給付引当金の増減額(減少は)		227,899	6,388	841
7. 再資源化費用等引当金の増減額(減少は)		279,625	548,456	532,134
8. 貸倒引当金の増加額		19,448	12,580	10,237
9. 受取利息及び受取配当金		25,345	24,604	38,457
10. 支払利息		147,578	184,034	236,420
11. 新株発行費			1,850	1,850
12. 社債発行費			24,050	42,055
13. 支払手数料		10,131	5,609	8,508
14. 投資有価証券売却益		3,390	8,811	9,375
15. 投資有価証券売却損				306
16. 投資有価証券評価損		28,552		
17. 役員権評価損		805	12,025	16,475
18. 固定資産売却益		3	373,331	373,331
19. 固定資産売却損		6,001	544,679	544,715
20. 固定資産除却損		84,032	4,674	14,876
21. 店舗再編成費用		125,391		
22. 売上債権の減少額		393,377	1,069,839	1,038,711
23. たな卸資産の増減額(増加は)		221,802	121,194	1,589
24. 未収還付消費税等の減少額		94,791		
25. その他流動資産の増減額(増加は)		636,720	21,044	88,032
26. 仕入債務の増減額(減少は)		237,278	182,841	294,788
27. 未払消費税等の増減額(減少は)		189,611	297,050	435,588
28. その他流動負債の増減額(減少は)		339,879	540,722	470,600
29. 役員賞与の支払額		7,050	300	300
30. 少数株主負担役員賞与の支払額		3,250		
31. その他		84,510	8,320	33,897
小計		769,802	556,736	1,434,843
32. 利息及び配当金の受取額		26,855	25,816	39,379
33. 利息の支払額		144,018	188,382	232,248
34. 災害復旧費用の支払額		151,086	589,595	743,013
35. 損害保険金の受取額		41,635	434,463	952,759
36. 法人税等の支払額		146,895	366,160	368,405
37. 法人税等の還付額		10,456	9,887	9,887
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,132,855	1,230,708	1,776,484
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の増減額			52,370	40,586
2. 拘束性預金の増加額			3,000,000	3,000,000
3. 拘束性預金の減少額		2,000,000	1,000,000	1,000,000
4. 投資有価証券の取得による支出			79,924	79,924
5. 投資有価証券の売却による収入		23,579	54,148	103,998
6. 投資有価証券の償還による収入		5,448		
7. 有形固定資産の取得による支出		823,069	437,964	518,995
8. 有形固定資産の売却による収入		280	4,400,000	4,400,000
9. 敷金及び保証金の純増減額		125,662	82,425	72,197
10. 預り敷金の返済による支出			194,635	194,635
11. 保険積立金の解約による収入		147,755		
12. その他		476		764
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,480,133	1,606,829	1,598,423
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純増減額		530,000	180,000	2,580,000
2. 長期借入による収入		1,200,000	1,020,000	1,020,000
3. 長期借入金の返済による支出		2,657,475	2,163,099	2,772,036
4. 新株の発行による収入			12,682	12,682
5. 社債の発行による収入			625,950	3,607,944
6. 社債の償還による支出		165,000	100,000	265,000
7. 自己株式の取得・売却による純支出		407	710	1,013
8. 配当金の支払額		1,039	396,271	396,443
9. その他		1,089,918	5,609	8,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,064,003	1,187,057	1,382,373
現金及び現金同等物に係る換算差額			0	0
現金及び現金同等物の増減額		716,726	810,936	1,560,434
現金及び現金同等物の期首残高		1,398,895	2,959,330	2,959,330
現金及び現金同等物の期末残高		682,169	2,148,393	1,398,895

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当グループは、平成15年3月期以降前期までに、前々期を除く3期において営業損失、経常損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上し、当期純損失については4期連続して計上しております。</p> <p>また、当第3四半期においては、当グループの主力事業であるHS事業部門において、経済産業省から平成18年7月7日から3ヶ月間の6店舗の業務停止等の行政処分を受けた影響もあり、同事業部門の売上高が大幅に減少し引続き営業損失1,606百万円の計上及び四半期純損失も1,864百万円の計上、並びに営業キャッシュ・フローについても1,132百万円のマイナスを計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当グループは、当該状況を解消すべく、平成18年8月9日開催の取締役会において、「経営合理化計画」を決議しました。当該計画の具体的な目標及び内容は、以下の通りであります。</p> <p>(1)店舗統廃合等                      不採算地区であったHS関東地区においては、顧客管理機能のみを残し、営業店舗は廃止します。その他の地区においては不採算店舗を廃止し利益店舗に統合します。また間接部門施設を整理することで、施設関連費用を削減し収益性を向上させます。</p> <p>(2)人件費削減                      店舗統廃合を踏まえ、売上高に見合った適正規模の人員に削減致します。また、平成18年8月から平成19年3月までの間に、役員報酬及び給与カットも実施しております。</p> <p>提出会社は、平成18年6月30日時点で2,803名の在籍人員数が、同年12月31日時点で1,953名と順調に推移しております。</p>		

当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) その他コスト削減策</p> <p>広告宣伝費等の政策的経費の削減及び、本社・本部等の間接部門の経費を削減致します。</p> <p>上記の諸施策については、平成18年9月までに実施しており、下期以降の人件費やその他コスト等の固定費の削減が、当期は22億円、来期以降は35億円を削減する方針であります。</p> <p>営業施策としては、店舗統廃合や人員の削減により効率化を図るとともに、コンプライアンス体制を構築してまいります。そのため、これまで以上にコンプライアンスに則った事業展開を行うことを目的として、平成18年9月1日に「コンプライアンス推進部」を設置し、社内におけるリスク等を事前に察知し改善策を講じる事前予防に重点を置き、内部牽制機能を強化して自浄作用の働くシステムを構築してまいります。</p> <p>また、今後は、取締役社長等で構成する当部の附置機関として「コンプライアンス委員会」を置き、定期的に当部の活動状況と現状に関する検討会を実施し、全社一体となったコンプライアンス体制を確保いたします。</p> <p>第3四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>		

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サニックスエナジー、(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン、(株)イー・ディー・アイ、(株)サニックス・ソリューションの6社であります。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>	同左	<p>連結子会社は、(株)サンエイム、(株)エネルギー総合開発研究所、(株)サニックスエナジー、(株)サニックス・ソフトウェア・デザイン、(株)イー・ディー・アイ、(株)サニックス・ソリューションの6社であります。</p> <p>非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該非連結子会社は議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、四半期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同左	<p>持分法を適用しない非連結子会社は青島山陽泰化工資源開発有限公司の1社であります。</p> <p>当該持分法非適用会社は、小規模会社であり、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の決算日に関する事項	連結子会社の第3四半期決算日と第3四半期連結決算日は一致しております。	同左	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

項目	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        其他有価証券        時価のあるもの            第3四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法        (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産        商品・製品・半製品及び原材料            移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品            最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        定率法        なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物            8年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具            2年～17年</p> <p>工具器具備品            2年～15年</p> <p>無形固定資産        定額法</p> <p>長期前払費用        定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        其他有価証券        時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産        商品・製品・半製品及び原材料            同左</p> <p>貯蔵品            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        定率法        なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物            8年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具            4年～17年</p> <p>工具器具備品            2年～15年</p> <p>無形固定資産            同左</p> <p>長期前払費用            同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券        其他有価証券        時価のあるもの            連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法による)</p> <p>時価のないもの            同左</p> <p>たな卸資産        商品・製品・半製品及び原材料            同左</p> <p>貯蔵品            同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産        定率法        なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物            8年～50年</p> <p>機械装置及び運搬具            4年～17年</p> <p>工具器具備品            2年～15年</p> <p>無形固定資産            同左</p> <p>長期前払費用            同左</p>

項目	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>再資源化費用等引当金 当第3四半期連結会計期間末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>再資源化費用等引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、発生連結会計年度の翌連結会計年度において一括費用処理しております。</p> <p>再資源化費用等引当金 連結会計年度末において保管している再資源化燃料用廃プラスチックに係る移送・保管等の支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、第3四半期決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	同左	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は17,583,809千円であります。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当第3四半期連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>		



注記事項

(連結貸借対照表関係)

当第3四半期末 (平成18年12月31日)	前第3四半期末 (平成17年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は17,963,673千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は16,700,850千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は17,038,432千円であります。
	2 当社の発行済株式総数は、普通株式40,940,052株であります。	2 当社の発行済株式総数は、普通株式41,224,736株であります。
	3 当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,206,749株であります。	3 当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,207,223株であります。

(連結損益計算書関係)

当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
		<p>1 苫小牧発電所改修工事代金精算損</p> <p>当グループは、鹿島建設株式会社から、苫小牧発電所前処理設備建設工事(399,000千円)、同設備改修工事に関する工事代金(359,919千円)および清掃作業費(17,417千円)の支払についての仲裁を北海道建設工事紛争審査会に申し立てられておりましたが、平成18年3月2日に和解が成立し、同社に対して625,000千円を支払うことに合意いたしました。</p> <p>これに伴い、既に会計処理済みである苫小牧発電所前処理設備建設工事代金を除いた同設備改修工事に関する工事代金等の精算金額について損失計上しております。</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	41,224,736	7,694,660		48,919,396

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります

無担保転換社債型新株予約権付社債の転換による増加 7,694,660株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	1,207,223	1,160		1,208,383

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,160株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係
現金及び預金勘定 682,169千円	現金及び預金勘定 4,159,926千円	現金及び預金勘定 3,398,895千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 11,532千円	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金
拘束性預金	拘束性預金 2,000,000千円	拘束性預金 2,000,000千円
現金及び 現金同等物 682,169千円	現金及び 現金同等物 2,148,393千円	現金及び 現金同等物 1,398,895千円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

項目	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,727,861	3,154,033	7,468,216	22,350,111		22,350,111
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			1,057	1,057	( 1,057)	
計	11,727,861	3,154,033	7,469,273	22,351,169	( 1,057)	22,350,111
営業費用	10,515,876	3,373,650	8,129,962	22,019,489	1,936,953	23,956,443
営業利益又は営業損失( )	1,211,985	219,616	660,688	331,679	(1,938,011)	1,606,331

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

項目	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	16,969,032	4,147,452	7,776,277	28,892,761		28,892,761
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			554	554	( 554)	
計	16,969,032	4,147,452	7,776,831	28,893,316	( 554)	28,892,761
営業費用	15,283,793	4,308,741	9,046,921	28,639,456	2,304,930	30,944,386
営業利益又は営業損失( )	1,685,239	161,288	1,270,090	253,860	(2,305,484)	2,051,624

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

項目	HS事業部門 (千円)	ES事業部門 (千円)	環境資源開 発事業部門 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	20,905,269	5,406,150	10,198,206	36,509,626		36,509,626
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			794	794	( 794)	
計	20,905,269	5,406,150	10,199,001	36,510,421	( 794)	36,509,626
営業費用	19,352,912	5,666,888	11,800,171	36,819,972	3,072,627	39,892,599
営業利益又は営業損失( )	1,552,357	260,738	1,601,170	309,551	(3,073,422)	3,382,973

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) HS事業部門.....家屋補強システム、白蟻防除施工、床下天井裏換気システム等

(2) ES事業部門.....活水器取付施工、定期衛生管理保守点検施工等

(3) 環境資源開発事業部門.....廃プラ加工処理、焼却処理、有機廃液処理、売電等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、親会社本社の総務部等管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間 1,938,011千円

前第3四半期連結会計期間 2,305,484千円

前連結会計年度 3,073,422千円

## 2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前第3四半期連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## 部門別連結売上高

(単位：千円)

期別 品目	数量 単位	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		比較増減 金額	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
		数量	金額	数量	金額		数量	金額
		白蟻防除施工	千坪	841	5,686,758	996	7,097,686	1,410,927
床下・天井裏換気システム	-	-	3,427,808	-	5,214,966	1,787,158	-	6,447,083
家屋補強システム	軒	949	710,973	2,541	2,007,368	1,296,395	3,013	2,363,629
その他	-	-	1,902,321	-	2,649,010	746,689	-	3,252,461
H S 事業部門計			11,727,861		16,969,032	5,241,170		20,905,269
活水器取付施工	本	477	733,507	1,129	1,361,492	627,984	1,412	1,731,055
建物給排水補修施工	-	-	1,076,245	-	1,203,250	127,004	-	1,591,745
建物防水塗装補修施工	-	-	535,204	-	686,951	151,747	-	910,746
その他	-	-	809,075	-	895,758	86,682	-	1,172,602
E S 事業部門計			3,154,033		4,147,452	993,418		5,406,150
廃プラ加工処理	t	155,453	3,605,741	184,669	4,201,623	595,882	229,893	5,309,801
有機廃液処理	t	110,026	1,405,354	103,250	1,325,364	79,989	141,648	1,810,730
売電収入	-	-	1,051,925	-	698,187	353,738	-	1,002,314
焼却処理	t	25,190	1,004,052	16,656	688,038	316,014	23,648	1,005,792
その他	-	-	401,142	-	863,062	461,920	-	1,069,567
環境資源開発事業部門計			7,468,216		7,776,277	308,061		10,198,206
売上高計			22,350,111		28,892,761	6,542,650		36,509,626

(注) 取扱品目が多岐にわたり数量の把握が困難なものは、記載を省略しております。